

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	44,709	流動負債	32,862
現金及び預金	18,139	営業未払金	3,067
営業未収入金	15,452	1年以内返済長期借入金	600
前払費用	2,921	リース債務	4,001
未収金	8,070	未払金	7,848
その他金	138	未払費用	1,529
貸倒引当金	△ 11	未払法人税等	3,237
固定資産	109,048	前受金	5,172
有形固定資産	75,310	預り保証金(短期)	4,580
建物	32,451	預り金	133
構築物	502	賞与引当金	2,338
車両運搬具	0	役員賞与引当金	25
工具器具備品	1,510	その他	325
土地	7,321	固定負債	52,861
リース資産	33,421	長期借入金	1,350
建設仮勘定	103	リース債務	38,880
無形固定資産	11,866	資産除去債務	1,885
ソフトウェア	1,548	預り保証金	10,343
借地権	1,229	長期未払費用	393
その他	8,998	その他	7
投資その他の資産	21,870	負債合計	85,723
関係会社株式	63	純資産の部	
前払年金費用	501	株主資本	68,034
長期前払費用	1,743	資本金	3,925
差入保証金	13,706	資本剰余金	14,509
更生債権等	102	資本準備金	4,166
長期預け金	1,622	その他資本剰余金	10,343
繰延税金資産	4,220	利益剰余金	49,599
その他	0	その他利益剰余金	49,599
貸倒引当金	△ 89	繰越利益剰余金	49,599
資産合計	153,758	純資産合計	68,034
		負債・純資産合計	153,758

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

SOMPOケア株式会社

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収入		159,680
営業原価		128,813
営業総利益		30,866
販売費及び一般管理費		19,405
営業利益		11,461
営業外収益		
受取利息	77	
補助金収入	1,504	
雑収入	158	1,740
営業外費用		
支払利息	1,791	
支払保証料	24	
雑損失	16	1,833
経常利益		11,368
特別利益		
固定資産売却益	98	
関係会社清算益	75	
補助金収入	116	290
特別損失		
固定資産圧縮損	116	
減損損失	439	556
税引前当期純利益		11,102
法人税、住民税及び事業税	4,240	
法人税等調整額	△ 276	3,964
当期純利益		7,137

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

SOMPOケア株式会社

自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,925	4,166	10,343	14,509	45,761	64,196	64,196
当期中の変動額							
剰余金の配当					△ 3,300	△ 3,300	△ 3,300
当期純利益					7,137	7,137	7,137
当期中の変動額合計					3,837	3,837	3,837
当期末残高	3,925	4,166	10,343	14,509	49,599	68,034	68,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

SOMPOケア株式会社

個 別 注 記 表

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2年～50年

工具器具備品……………2年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年（社内における利用可能期間）

のれん……………20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上することとしております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。過去勤務費用は、定額法により2年間で按分した額を費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

介護施設入居者等に、介護付きホームなどでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者等に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度に計上した金額 439 百万円

② その他の情報

以下の前提に基づき、減損処理を行っております。

将来キャッシュ・フロー：入居率・利用者数等による事業計画に基づき算定

本社等の間接費用：各事業所の売上規模に基づき配賦

これらの前提は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権 110 百万円

関係会社に対する金銭債務 1,738 百万円

(2) 役員に対する金銭債務

該当事項はありません。

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 77,878 百万円

(5) 国庫補助金の受入れにより、建物等について 116 百万円の圧縮記帳を行っております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	営業取引	
	営業収入	341 百万円
	営業原価	17,735 百万円
	販売費及び一般管理費	502 百万円
	営業取引以外の取引	
	営業外収益	2 百万円
	関係会社清算益	75 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,079,745 株	一株	一株	20,079,745 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,700百万円	84円66銭	2025年 3月31日	2025年 6月23日
2025年11月26日 取締役会	普通株式	1,600百万円	79円68銭	2025年 3月31日	2025年 11月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,800百万円	89円64銭	2026年 3月31日	2026年 6月22日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

借入金の用途は、運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、営業未収入金、未収金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 差入保証金	13,706	10,413	△3,292
② 長期借入金 (1年以内返済の長期借入金を含む)	(1,950)	(1,917)	△32
③ リース債務	(42,882)	(45,389)	2,507

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 差入保証金

差入保証金については、その将来キャッシュ・フロー期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引いた割引現在価値法により算定しております。

② 長期借入金

長期借入金（1年以内返済の長期借入金を含む）については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しております。

③ リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フロー期間と、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	1,399百万円
賞与引当金	788百万円
入居金償却	745百万円
リース資産減損損失	579百万円
減損損失	531百万円
リース債務	402百万円
未払事業税	238百万円
未払費用（処遇改善）	218百万円
地代家賃	138百万円
建設協力金	82百万円
その他	<u>556百万円</u>
繰延税金資産 小計	5,681百万円
評価性引当額	<u>△ 209百万円</u>
繰延税金資産 合計	5,471百万円

繰延税金負債

固定資産	△583百万円
リース資産	△317百万円
建設協力金	△187百万円
その他	<u>△162百万円</u>
繰延税金負債 合計	△1,251百万円
繰延税金資産の純額	4,220百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.6%
住民税均等割	3.6%
その他	<u>1.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

- (3) 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として施設用土地及び建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

勘定科目	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
不動産 (土地・建物)	4,185百万円	3,511百万円	673百万円
計	4,185百万円	3,511百万円	673百万円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	241百万円
1年超	<u>644百万円</u>
計	886百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	327百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円
減価償却費相当額	227百万円
支払利息相当額	36百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	SOMPO ホールディングス(株)	100,045	保険持株 会社	被所有 (直接) 100.0%	債務被保証	支払承諾に伴う 被保証(注1)	(被保証額) 9,770	-	-
						介護施設の建物賃 貸借契約の賃料相 当額の被保証 (注2)	(被保証額) 15,178	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証契約を締結しております。当該契約において保証料は支払っておりません。

(注2) 当社の介護施設の建物賃貸借契約に係る賃料支払に対し連帯保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SOMPO ケアフーズ (株)	20	給食及び 給食管理 業務	所有 (直接) 100.0%	営業上の取引 役員の兼任	給食の購入 (注1)	16,929	営業未払金	1,630

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引については、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,388円23銭

(2) 1株当たり当期純利益 355円48銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。